

一般質問

市の明日を考える!

6月定例会の一般質問は、6月20日から22日までの3日間行われました。今定例会でも、新型コロナウイルス感染症対策として、長時間の三密を避けるため、質問時間を一人40分以内に短縮し、合計11人の議員により議論が展開されました。主な質問については、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載いたします。

[発言順]



質問者ごとにQRコードを掲載しています。スマートフォンなどで読み取っていただきますと、録画映像をご覧いただけます。



平 敏子

[日本共産党二本松市議団]

問 市が実施の箱型補聴器補助制度は、箱型補聴器の現物給付で、使い勝手が悪く制度を利用する人が少ないと聞く。現物給付ではなく、上限を設けた現金給付にできないか。

答 使い勝手の程度には個人差があることは十分考えられることから、現行の現物給付以外の形での上限額を設けた助成制度等については、先進自治体等の事例を参考に検討していく。

問 学校給食費の児童生徒の負担額と半額補助した場合の市の負担額は。

補聴器補助は上限を設けた現金支給に学校給食費の補助制度創設の考えは

答 1食当たりの単価は児童分が290円、生徒分が335円。半額補助した場合の負担額は、児童分が6,346万9千円、生徒分が3,607万円、合わせて9,953万9千円となる。

問 学校に納めるお金で一番高い学校給食費、補助制度創設で父母負担軽減はできないか。

答 補助制度創設では、無料化または一部無料化となり、保護者負担が大きく軽減される反面、市として今後恒常的な財政負担が生じることとなり、慎重な判断が求められると考えている。

過去に行った一般質問の検討結果は市営住宅の入居前内覧は

問 アマゾン欲しいものリスト活用による災害時備品の確保体制構築は。

答 本サービスは大規模災害時に必要なものを必要な数のみ直接要請することができ、物品の仕分けの手間を減らし、不要なものの廃棄を減らせることから、大規模災害時の救援物資受け入れに有効な手段と考えられることから、地域防災計画改定に際して、本サービス利用に必要な整備をしたところである。

問 二本松少年隊の隊士服の着付け体験は。



坂本 和広

[真誠会]

答 観光シーズンに向けて「にほんまつ城報館」への積極的な誘客を推進するため、可能なスタイルで体験用衣装等について検討したい。

問 空き家の適正管理スキーム構築の検討は。

答 所有者不明の空き家を未然に防止するという観点では大変意義のあるスキームではあるが、慎重な対応を要すると考えている。

問 市営住宅の入居前での内覧は。

答 事前の内覧は実施していないが、令和4年6月より間取り図や写真を公開している。



佐藤 運喜

[市政刷新会議]

地域の安心安全の見直しは 農業の振興のために

問 市内の通学路の危険箇所とその対策は。

答 市教育委員会では、2年に1回、各学校より報告があった危険箇所について、警察署、河川事務所、県土木事務所、市土木課及び生活環境課の協力のもと合同点検を行い、改善を図っている。危険箇所マップの活用や見守り隊等への協力依頼など引き続き安全確保に努めていく。

問 農地関係の法改正を受け、農地の取得要件緩和に対して取り組みと今後の対応は。

答 今国会における農地法改正により、下限面積要件が廃止されることとなったが、取得要件である、全部耕作、常時従事及び地域調和要件は引き続き存置される。許可事務の運用基準に基づき適切な農地保全等を進めていく。

問 農業委員の報酬増額と役割の再認識の必要性は。
答 報酬は他の特別職とのバランスを考慮し、研究課題とする。役割については、年々負担が増えているが、軽減につながるよう対応を検討していく。

部活動の地域移行は 上川崎機械揚水維持管理は



安齋 政保

[市政会]

問 本市ではどのような計画がなされているか。

答 令和8年度より、休日の運動部活動から段階的に地域移行する方針が示されたところで、この提言を受け、本市においても、施設や指導者等のスポーツ環境の実情を把握し、地域移行への課題を明確にしていきながら、教師の働き方改革も考慮した学校と地域が協働・融合した部活動の実現に向け、取り組んでいきたいと考えている。なお、具体的な計画については、今後検討していく。

問 今後の維持管理の考え方は。

答 安達揚水機場及び幹線用水管の基幹施設の維持管理は、国の補助事業を活用するため、令和3年度に施設機能保全計画を策定し、計画に基づき機器等の更新や修繕を行う。なお、今年度から専門業者による施設機器の保守点検業務を委託する予定である。支線の用水管等の施設の維持管理は国県補助事業の対象外のため、安達土地改良区で修繕することとなるが、災害時は国県と協議し対応する。



菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

温泉利用券を商品券等としての見直しを 今後の米価下落対策では全農家を対象に

問 市民から「温泉に行きたくてもコロナ禍で行けない」、「温泉利用券を何とか商品券として使えるようにしてほしい」などの声が出ている。要望を踏まえ、見直すべきではないか。

答 長年親しんでいる事業で楽しみにされている高齢者もおり、生きがいの中で大きく寄与しているものと捉えており、今後の事業推進に努めていく。

問 昨年は米価が大幅下落し、本市は独自に米価下落対策として、10アール5千円の助成を実施。しかし、収入保険加入農家など一部農家が対象外にな

り、納得いかない等の声が上がった。今後同様の事業実施の場合、全ての農家に支援が届くよう制度を見直すべきでは。

答 本事業は「収入保険」、「ナラシ対策」に加入できない、何らかの補てんが受けることが出来ない稲作農家の次期作に向けた生産意欲の低下防止が目的である。今後同様の政策を立案する場合、米価下落等の状況を注視し財源措置も勘案しつつ、支援内容を研究していく。

市道安達駅・福岡線道路改良工事は 安達ヶ原ふるさと村にある先人館は



平栗 征雄

[市政刷新会議]

問 地元協力者は生活上や商売上の問題もあり、はっきり示してほしいとの思いである。ベイシアから安達駅方面に向かっての工事再開は何時になるのか伺う。

答 福岡地内三叉路からベイシア入り口付近までの改良工事は令和4年度完了を目指し、引き続き令和5年度から地権者皆様のご理解とご協力を頂きながら、残る用地買収を進めたい。

問 教育の一環として展示されている5人の二本松市出身者の顕彰について、学校関係者との話し合い

はしたのか。また、学校関係者の入館者数は。さらに、館内受付業務員は一人でなく、二本松市の先人達の業績を説明する職員も必要と思うが、市教育委員会の考えを伺う。

答 市内小中学校長会議等で、先人館を活用いただくように啓発してきた。令和3年度の入館者数は、原瀬小1～4年生31名、杉田小6年生30名、安達中1年生91名である。学芸員等の専門知識を有する職員を配置することは、現状の職員体制や職員数から困難と考える。



加藤 建也

[無所属]

問 現在支払われている介護者激励金5千円を、1万円に増額すべきと思うが市長の考えを伺う。

答 介護者激励金の増額については、県内他市と比較しても月額5千円はトップクラスの水準にあること、また、対象となる要介護認定を受けている方のほとんどが介護保険のサービスを利用されていることから現時点では考えていない。

問 市が設置、管理している街路灯の電気料削減につ

介護者激励金は 電気料金の削減は

いて伺う。

答 市が管理している街路灯の電気料削減については、街路灯数と電気料の推移が、平成30年度は総数5,628灯で電気料33,394千円、令和3年度は総数6,179灯で電気料24,909千円となっている。電気料が大きく下がった要因は、全体の約86%がLEDの街路灯になったことによるものと考えている。

本市のJR東日本との協議は 本市の保護犬・保護猫の対応は



齋藤 徹

[市政刷新会議]

問 みどりの窓口廃止について伺う。

答 昨年8月に仙台支社職員と福島駅副駅長より、みどりの窓口閉鎖の方針について説明があり、本年3月にみどりの窓口再開の要望等を担当課長等事務レベルで行った。5月には、市長が仙台支社長に窓口再開の要望書を提出した。福島県鉄道活性化対策協議会においても要望を行う予定である。地域団体等に対する窓口の運営委託に関しては、JR側での経営判断となることから手法の一つとして提案していく。

問 不妊去勢手術に補助はできないか伺う。

答 飼い主のいない猫への給餌や排せつ物の管理、周辺清掃等近隣に迷惑をかけず行えるなど一定の条件を整理したうえで、補助の可能性について検討していく。

問 動物愛護法の周知の必要性について伺う。

答 動物の虐待防止や適正な取扱いを定めた動物愛護法の周知は極めて重要であると認識している。広報誌等で周知をしてきたが、更に周知、徹底を図っていく。



齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]

問 4月の生活必需品の物価は4.8%上がり、「物価高騰対策」として国は「地方創生臨時交付金」を地方に1兆円交付した。その対策は。

答 当市の配分額は2億5,547万円。プレミアム商品券等に1億7,336万円計上した。残金は2億9,516万円。学校給食の質と量を落とさずに対応しているが、既定予算での対応は難しくなると推測しており、スピード感をもって対応する。住民税非課税世帯、家計急変世帯及び生活困窮世帯に対する対策も延長されたことから社会福祉協議会等とも連

物価高騰から市民の暮らしを守る対策は年金減額の影響は

携して支援していく。

問 この10年間で年金は実質6.7%減額され、今年度0.4%減額される。市内経済への影響は。

答 市内の国民年金支給額は平成23年度が108億円で17,012人。平成27年度が120億円で18,206人。令和2年度が133億円で19,274人。日本年金機構の発表では、モデル世帯の40年就業の夫婦2人は月額約22万円（国民年金と厚生年金）とされていますが、経済への影響を判断することは難しい。

新型コロナウイルス感染症の影響は

問 消費生活センターへの相談状況は。

答 平成29年度から本庁内に消費生活センターを設置し、有資格者である消費生活相談員が様々な問題に対応し、情報提供、関係機関への取次ぎを行っている。相談件数は、令和2年度219件、令和3年度217件、令和4年度4月と5月で30件となっている。新型コロナウイルス感染症の影響による相談内容としては、インターネット通販に関する相談内容がコロナ禍の前に比べ、3割から4割増加した。国や県の新しい生活様式の推進等により、



熊田 義春

[市政会]

不要不急の外出を控え、自宅で過ごす時間が長くなったことにより、インターネットを利用する機会が増え、インターネット通販で、お試し定期購入として低価格で健康食品などを購入できると広告する一方で、複数回の購入が条件となっていた、届かない、粗悪品・模倣品が届いた、などの詐欺的な通販サイトの利用に関する相談が多くなっている。市では、広報にほんまつや市ウェブサイト、防災ラジオで注意喚起を行っていく。



平塚 與志一

[真誠会]

問 長命工業団地が7区画の内4区画が決まり、次期産業団地に前市長が中止した高平工業団地を復活させてはどうか。

答 平成28年8月に前市長の判断により事業が中止されたものであり、新たな雇用の創出と市内経済の活性化を図るため、企業誘致を進めることは重要である。次の産業団地については、産業団地検討委員会において複数の候補地の検討を進めているところである。

高平工業団地を復活させる考えは公共交通は

問 福島交通路線バスの補助金や今後の見通しは。

答 2020年度の補助金は12路線9,478万7千円で、特別交付税措置により市の一般財源からの実質負担は約1割程度である。今後はコミュニティバスやデマンドタクシーなども含め、市民が利用しやすい持続可能な公共交通の体制づくりを検討する。